

## 第2回「災害に強い森づくり（第4期対策）」事業検証委員会 議事要旨

### 1. 日 時

令和6年9月9日（月）13：30～16：00

### 2. 場 所

兵庫県庁3号館7階中会議室

### 3. 出席者

委員...庵途委員、石丸委員、西口委員（代理出席）、小杉委員（オンライン）、服部委員、福元委員、山田委員、山端委員（オンライン）  
県...守本農林水産部長、岩浅政策コーディネーター（オンライン）、峯治山課長

### 4. 議事の概要

#### （1）委員会スケジュールについて

- ・年間スケジュールと今後予定されている各回次の主な内容。

#### （2）第1回会議・現地調査での主な意見の紹介について

- ・各委員から発言のあった主な意見について共有。（発言内容の詳細は、第1回会議議事録要旨を参照）

#### （3）第4期対策の検証結果（途中経過含む）の報告

##### ①緊急防災林整備（斜面对策）

- ・土留工による効果  
土砂流出量が健全な森林と同程度（1m<sup>3</sup>/ha/年）以下に抑制。  
整備効果は約10～18年継続。（その後は植生が回復して効果が継続）
- ・シカ不嗜好性樹種（ミツマタ）の成長  
開空度20%以上の区域において、植栽後3年間で比較的良好に地際径が成長。

##### ②緊急防災林整備（溪流対策）

- ・簡易流木止め施設の効果  
平成22～平成24年施行地（約40箇所）において、豪雨（日雨量50mm以上）後に

流木等の被害が発生していないことを確認。

### ③針葉樹林と広葉樹林の混交整備

- ・整備地の現状（防災機能と多様性）

第1～2期施行地（59箇所）で、事業後の年数が経過するほど樹林化。

一部で階層構造の発達を確認されるも、シカ食害や先駆樹種の繁茂により、目標である夏緑樹林化に至っていないケースあり。

- ・シカ不嗜好性樹種（ウリハダカエデ）の成長

開空度40～50%以上の区域において、地際径が良好に成長。

一部で雪害により樹高が低下。

### ④里山防災林整備

- ・危険木伐採により倒木被害を回避。

- ・根系の崩壊防止力の変化

根の引き抜き抵抗力は、伐採後の年数経過に伴い小さくなり5年で最小。

崩壊防止力は5～8年で最弱化する傾向あり。

### ⑤野生動物共生林整備

- ・事業後の住民の意識変化

住民の8割以上が事業実施を評価。

多くの住民が、事業を契機に柵の設置など新たな活動を開始。

- ・シカ不嗜好性樹種（アセビ等）の成長

植栽密度が高いほど土砂流出を抑制。

成長が緩慢なため、受光伐による光環境の改善が必要。

### ⑥住民参画型森林整備

- ・住民意識の変化

整備後、多くの集落において獣害対策が進展。

里山の維持管理に対する住民意識の変化により、地域内外の交流などに効果が波及。

### ⑦都市山防災林整備

- ・広葉樹の間伐による根系成長の比較

整備後6年経過時点で、間伐を実施した方が根系の成長が良好。

- ・六甲山系におけるシミュレーションによる崩壊箇所の絞り込み

既往の計算モデルに森林データや正確な土層深、3次元での水の動き等を加味した方が、より詳細に絞り込むことができた。

#### (4) 課題解決に向けた対応策の整理

##### ①災害発生が危惧される森林の増加

山地災害危険地区数の見直し

##### ②手入れ不足の高齢人工林の増加

針葉樹林と広葉樹林の混交整備の拡充

##### ③野生動物被害の深刻化

都市部・郡部に共通した地域の重要課題の解決

##### ④県民の理解醸成・森林環境教育の充実

住民や企業の参画、大学等との連携

#### (5) 県民緑税と森林環境税（森林環境譲与税）の棲み分け

- ・両税の概要、他府県における超過課税の状況、県内市町における森林環境譲与税の主な使途、両税における使途の違い。

#### (6) 中間報告（案）の審議

- ・下記の4項目を「中間報告書（案）」として整理した旨を説明。

##### ①事業の概要

##### ②県民緑税と森林環境譲与税の棲み分け

##### ③4期対策の整備効果検証結果（途中経過含む）の報告

##### ④社会情勢の変化に伴う新たな課題と対応の検討

### 5. 主な意見

- ・納税者に対し、分かり易く広報することが必要。
- ・地域活性化に繋がるよう事業展開して貰えれば納税者（企業）も納得感がある。
- ・住民参画を促すためには、自主活動に活用し易い枠組みをつくる必要がある。
- ・集落も十年前と比べて高齢化しており、自主的な整備活動は困難。
- ・子供から大人まで幅広い世代に向けた環境学習等、都市住民に県民緑税の重要性を意識づけることが大切。
- ・各事業のモデル地区を設置することで、事業内容をわかりやすくPRできる。
- ・土砂流出量の評価方法が事業によって異なるため補足説明が必要。
- ・林内に作業道がある場合は、作業道の造成による影響も評価すべき。
- ・獣害対策は、他事業との連携（集落柵の設置、捕獲による頭数管理）が重要。
- ・将来の木材利用を見据えた樹種選定（早生樹の活用）は、防災面で問題がないこと

が保証されない限り使用すべきではない。

- 整備効果の検証データは市町レベルでも活用していくべき。
- 現地調査箇所の一部について、植生調査の実施を提案する。